
【NITEケミマガ】 NITE化学物質管理関連情報 第26号

2011/01/05配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

~~~~~

★新年あけましておめでとうございます。

本年も【NITEケミマガ】 NITE化学物質管理関連情報をよろしくお願ひ申し上げます。

~~~~~

----- 12/22～12/29までの更新情報 -----

●お知らせ

次回1月12日に配信する第27号では、2010年12月29日～2011年1月12日までの情報をまとめて配信いたします。

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2010/12/27】

- ・ CHRIPのデータを更新しました。
- <http://www.safe.nite.go.jp/japan/osirase.html>

以下の情報が追加・更新された。

- ・ 化審法既存化学物質、監視化学物質、白物質、新規として取り扱わない物質の官報公示整理番号(1～9類)に対応するCAS番号の関連づけ(2010年12月1日公表分等。合計約1200組追加)
- ・ TSCAインベントリー(2010年8月公表のリスト反映)
- ・ ATSDR(2010年11月29日更新分までの反映)
- ・ 日本産業衛生学会作業環境許容濃度、発がん性(2010年版の評価結果反映)
- ・ REACH-SVHC候補リスト(2010年12月15日更新分の反映)
- ・ 用途情報(のべ506物質追加)

【2010/12/24】

- ・外務省告示「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の附属書A、B及びCの改正に関する件(外務五二三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101224/20101224g00274/20101224g002740010f.html>

平成十三年五月二十二日にストックホルムで作成された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の附属書A、B及びVは、条約第八条及び第二十二條四の規定に従い改正され、平成二十二年八月二十六日に効力を生じた。

【2010/12/24】

- ・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産二二九二)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101224/20101224g00274/20101224g002740021f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により再登録された農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

【2010/12/24】

- ・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産二二九三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101224/20101224g00274/20101224g002740024f.html>

農薬取締法第六条の五の規定により登録が失効した農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

【2010/12/27】

- ・国土交通省告示「航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示の一部を改正する件(国土交通一五四〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101227/20101227g00276/20101227g002760001f.html>

航空法施行規則(昭和二十七年運輸省令第五十六号)第九十四條第一項第九号並びに同條第二項第一号、第三号及び第四号の規定に基づき、航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示(昭和五十八年運輸省告示第五百七十二号)の一部が改正された。

【2010/12/27】

- ・厚生労働省告示「労働安全衛生法第五十七條の三第三項の規定に基づき

新規化学物質の名称を公表する件(厚生労働四二五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101227/20101227g00277/20101227g002770001f.html>

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第五十七条の三第一項に規定する新規化学物質について同項の規定による届出があったため、同条第三項の規定に基づき、その名称が公表された。

●厚生労働省

【2010/12/22】

・「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」及び「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会からの答申について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000zgbs.html>

厚生労働大臣から、労働政策審議会に対し「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」及び「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」について諮問が行われた。これについて、労働政策審議会から厚生労働大臣に対して、答申があった。改正案の項目は、次の通り。

- ・酸化プロピレン等に係る労働者の健康障害防止措置の拡充
- ・無機砒素化合物に係る健康管理手帳対象業務の拡充
- ・石綿等の全面禁止に係る適用除外製品等の見直し

【2010/12/22】

・労働政策審議会建議「今後の職場における安全衛生対策について」

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000zafy.html>

労働政策審議会が安全衛生分科会において検討を行った結果、厚生労働大臣に対し、今後の職場における安全衛生対策について建議が行われた。建議において、実施すべきとされた4つの対策の一つに、「職場における自主的化学品管理の促進」がある。

【2010/12/22】

・第51回労働政策審議会安全衛生分科会資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000zchb.html>

平成22年12月22日に開催された、標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 今後の職場における安全衛生対策について(建議)
(2) 「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」及び「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」(諮問)
など。

【2010/12/24】

- ・インジウム・スズ酸化物等取扱い作業による健康障害防止に関する技術指針(案)に係る意見募集について(回答)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100218&Mode=2>

平成22年10月25日から11月23日まで行われた標記の意見募集の結果が公表された。

【2010/12/27】

- ・平成21年度 家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000zh4u.html>

家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告の平成21年度報告書が取りまとめられ、公開された。本調査は、家庭用品等に関連した健康被害情報を収集するために実施されているもの。

【2010/12/28】

- ・労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(案)に係る意見募集について(回答)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100214&Mode=2>

平成22年10月22日から11月21日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

●農林水産省

【2010/12/22】

- ・農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリストの見直し及び食品の安全性に関する有害化学物質のサーベイランス・モニタリング中期計画の作成について

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/seisaku/101222.html>

最新の科学的知見や国際動向に応じ、農林水産省が優先的にリスク管理

を行うべき化学物質のリストが見直され、新たな中期計画(平成23～27年度)が公表された。

●環境省

【2010/12/21】

- ・平成20年度大気汚染物質排出量総合調査結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13292>

環境省では、大気環境行政の円滑な推進に資するための基礎資料として活用するため、大気汚染防止法の規制対象工場・事業場から排出される硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)及びばいじんの排出量等の調査を実施しており、この度、平成20年度の調査結果の概要が取りまとめられ、公表された。平成17年度実績と比べて、SO_x、NO_x、ばいじん共に排出量が減少している。

【2010/12/21】

- ・「子どもの健康と環境に関する全国調査」(エコチル調査)国際シンポジウムの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13289>

平成23年2月4日に標記シンポジウムが開催される。内容は、

(1)各国(日本、デンマーク、韓国、米国)の出生コーホート調査状況

(2)小児環境保健のための国際連携

- ・世界保健機関の取組
- ・国連環境計画の取組
- ・国際小児がんコンソーシアム(I4C)の取組
- ・環境省の取組

など。

【2010/12/24】

- ・「水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等について(第1次報告案)」に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13307>

平成22年12月24日から平成23年1月24日までの間、標記の意見募集が行われる。水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る3項目(塩化ビニルモノマー、1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジク

ロロエチレン)の追加について取りまとめられた報告書案(第1次)に対して行われるもの。

【2010/12/24】

- ・水質汚濁防止法に基づく事故時の措置及びその対象物質について(報告案)に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13306>

平成22年12月24日から平成23年1月24日までの間、標記の意見募集が行われる。水質汚濁防止法に基づく事故時の措置及びその対象物質について取りまとめられた報告案に対して行われるもの。

【2010/12/24】

- ・水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次報告案)に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13304>

平成22年12月24日から平成23年1月24日までの間、標記の意見募集が行われる。環境基本法第16条に基づく水質環境基準の設定のうち、水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて取りまとめられた報告案に対して行われるもの。

【2010/12/24】

- ・「水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第2回会合(INC2)」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13299>

1月24日から28日まで、標記会合が千葉市幕張において開催される。水銀に関する条約の制定に向け、条約に盛り込むべき内容が議論される。なお、会議への参加は、事前に登録された政府代表、NGO、報道関係者等であり、日本の報道関係者を対象に参加登録受付が行われている。

【2010/12/24】

- ・平成22年度第1回EXTEND2010野生生物の生物学的知見検討部会及び基盤的研究企画評価検討部会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13298>

1月6日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 今後の研究テーマについて
 - (2) 研究成果の評価について
- など。

●総務省消防庁

【2010/12/22】

- ・危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令(案)等に対する意見募集(平成22年12月22日)

→ http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2212/221222_1houdou/02_houdoushiryou.pdf

平成22年12月23日から平成23年1月21日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2010/12/22】

- ・「屋外タンク貯蔵所の保安検査の周期に係る調査検討会報告書」の概要(平成22年12月22日)

→ http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2212/221222_1houdou/04_houdoushiryou.pdf

消防庁では、「屋外タンク貯蔵所の保安検査の周期に係る調査検討会」を開催し、タンクの保安検査の周期に係る安全性の評価を行うとともに検査周期のあり方等について報告書が取りまとめられ、公表された。

●内閣府食品安全委員会

【2010/12/24】

- ・「リスクコミュニケーション専門調査会(第50回)の開催案内」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/risk_annai50.html

1月7日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 平成22年度の食品安全委員会のリスクコミュニケーションの実施状況について
- (2) 食品安全委員会が自ら食品健康影響評価を行う案件候補を選定する過程で国民への情報提供を行うこととされた危害要因等への対応について

など。

●総合科学技術会議

【2010/12/24】

- ・ 諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」 に対する答申
→ http://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin11_2.pdf

平成21年9月4日付け諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」が審議された結果、答申された。「重要課題達成のための施策の推進」のうちの1つに「豊かで質の高い国民生活の実現」があり、その中で化学物質の管理の推進が挙げられている。

●安全衛生情報センター

【2010/12/27】

- ・ GHSモデルMSDS情報を19件追加しました。
→ http://www.jaish.gr.jp/anzen/gmsds/gmsds_index_201012.html

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/12/21】

- ・ Press Release: Last call to notify substances to the Classification and Labelling Inventory
→ http://echa.europa.eu/news/pr/201012/pr_10_29_clp_last_call_20101221_en.asp

ECHAは、2011年1月3日にCLP届出が締切るため、最後の注意喚起を行った。

【2010/12/22】

- ・ Testing proposals involving vertebrate animals: request for information from third parties
→ http://echa.europa.eu/consultations/test_proposals/test_prop_cons_en.asp

ECHAは、REACHに基づいて、不必要な動物試験を回避するための情報提供を要請した。(提出期限:2011年1月27日)(物質名:Reaction mass of disodium hydroxysulfinatoacetate and disodium hydroxysulfonatoacetate)

●US EPA

【2010/12/21】

- ・ EPA Statement on Chromium-6 in Drinking Water

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/9a9bda12333b62338525780007e5c84!OpenDocument>

米国EPAは、12月20日に発表されたEnvironmental Working Groupの飲料水中の6価クロムの評価結果に対して、最終的に新たな基準が必要かどうかについて検討するという声明を出した。

【2010/12/22】

・EPA Provides Public with Easier Access to Chemical Information

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/b184fc83ac097370852578010065b17c!OpenDocument>

米国EPAは、TSCAに基づき庁に提出された工業化学品の健康と安全性に関する情報をより入手しやすくするため、新たなオンラインツールを公開した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2010/12/22】

・ECHAの高懸念物質候補リストを更新しました。

→ <http://www.chemical-net.info/pdf/listSVHC20101215.pdf>

欧州化学物質庁(ECHA)が2010年12月15日付で新たに8物質を高懸念物質(SVHC)候補に追加したことを受け、SVHC候補リスト(仮訳)が掲載された。

●GHS-NET

【2010/12/22】

・[ケミラウンジ] 新たに投稿がありました

→ <http://www.ghs-net.jp/>

▼[ケミラウンジ] 下記の回答が投稿されました。

・JIS Z 7252について(12/22)

ぜひご覧いただき、意見・情報を投稿下さい。

※ケミラウンジへの投稿は、GHS-NET会員限定です。

ログインしてご利用下さい。

会員登録されていない方は、ぜひ登録(無料)をお願い致します。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして
配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする
場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで
お問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム